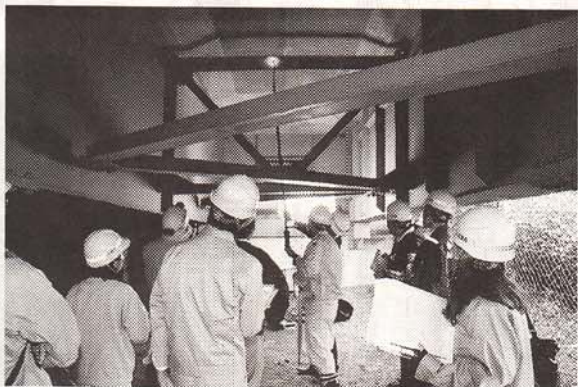


# WG制の地域支援チーム発足

## 埼玉県道路メンテ会議



11月の新技術活用WGは現場の点検でボールカメラの有効性を確認した

たが、全道路管理者が一堂に会する会議を年2回開催しても双方からの議論はなかなか生まれず、市町村が困っていることを十分に突きみ切れなかった。

### 地域で支える

### 埼玉の橋梁メンテナンス

〈上〉

2013年9月施行の改正道路法に基づき、橋梁などの道路構造物を対象として、道路管理者が5年間で点検から診断、措置、記録までを行う最初のメンテナンスサイクルが18年度末で一巡する。間断なく19年度に二巡目がスタートするが、職員、技術力、予算の3つの不足から、5年間の対応に苦慮した市町村は少なくない。市町村支援の拡充が全国共通の課題になる中、市町村数が全国で3番目に多い埼玉県では、埼玉県道路メンテナンス会議の地域支援チームと、埼玉橋梁メンテナンス研究会が同時期に立ち上がり、双方の連携によって「産学官」で橋梁の点検・診断・措置を効率化する取り組みが始まった。地域一体で市町村の橋梁メンテナンスを支える、「埼玉モデル」と言える取り組みを追った。

道路管理者が相互に連絡調整する組織として、14年に設置された道路メンテナンス会議。この会議が母体となって各都道府県で市町村の支援が進められる中、関東地方整備局大宮国道事務所が事務局を務める埼玉県道路メンテナンス会議は18年度、他の都道府県にはない独自の支援体制を

## 画一的な市町村支援から脱却

そこで、大宮国道事務所の職員が市町村を回り、市町村長や会議に出席する管理職以外の現場担当職員にヒアリングしたところ、パトロール時に気軽に橋梁の状態を確認できる簡易な技術が欲しいなど、会議で見えなかったニーズが浮き彫りになったという。

大宮国道事務所長の大儀健一は「埼玉県道路メンテナンス会議会長は「市町村によって地形が違えば、財政状況や職員数も千差万別。置かれている立場・状況が違っていて、63市町村を一斉に支援しようとすると道路メンテナンス会議の体制は、5年間やってきて厳しいのではないかと考え、支援体制を刷新。市町村のニーズや課題の把握を徹底し、それを基にしたきめ細かな支援へと抜本的に変えた。」

地域支援チームは、悩みやニーズが共通する市町村をグループ化し、グループごとに支援する点特徴。地域支援チームの発足に伴い、▽新技術活用▽診断支援▽補修支援

の3つのワーキンググループ(WG)を先行的に設置した。

埼玉県道路メンテナンス会議は「官」の集合体だが、地域支援チームの活動では産学官連携を重要視する。新技術活用WGが18年11月に開いたキックオフイベントでは、「産」として新技術を有する民間企業からボールカメラと、画像からひび割れなどを自動抽出する解析技術の提供を受け、「官」の市町村が直轄の現場で試行した。また、「産」の埼玉県建設コンサルタント技術研修協会や「学」の埼玉大研究機構レジリエント社会研究センターを交え、効率的な点検方法を意見交換した。

市町村からは「ボールカメラに打音の機能を追加できないか」など使い勝手を良くするための意見が多く上がり、技術提供した民間企業からも今後の改良に生かせるとの声があつて好評だったという。

19年度からの二巡目では、一巡目で浮かび上がった課題を踏まえ、対応に苦慮する市町村を地域一体で底上げする取り組みが重要になる。大儀会長は「市町村のニーズをわかがいながらWGを回していきたい」と語っており、地域支援チームはニーズの掘り起こしと市町村に寄り添った支援に力を入れる考えだ。